

第 36 期 決 算 公 告

2022年6月20日

名古屋市中村区名駅四丁目26番25号

名鉄イン株式会社

代表取締役 岩瀬 正明

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	496,364,340	流動負債	3,588,278,921
現金及び預金	25,493,078	短期借入金	3,359,711,770
営業未収金	199,657,311	未払金	190,731,379
未収金	501,002	未払費用	1,188,403
未収金還付消費税	67,237,554	未払法人税等	601,000
貯蔵品	17,096,798	契約負債	25,135,951
前払費用	184,406,038	預り金	2,918,932
その他の流動資産	1,972,559	賞与引当金	7,586,811
		その他の流動負債	404,675
固定資産	2,076,457,131	固定負債	146,583,360
有形固定資産	117,070,445	退職給付引当金	42,949,000
建物	45,276,282	預り保証金	103,634,360
建物附属設備	38,717,030	負債合計	3,734,862,281
構築物	1,687,510		
機械装置	2,537,940	(純資産の部)	
工具・器具・備品	28,851,683	株主資本	△ 1,162,040,810
無形固定資産	19,023,962	資本金	10,000,000
ソフトウェア	19,023,962	利益剰余金	△ 1,172,040,810
投資その他の資産	1,940,362,724	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	333,520	繰越利益剰余金	△ 1,174,540,810
差入保証金	1,940,029,204	純資産合計	△ 1,162,040,810
資産合計	2,572,821,471	負債・純資産合計	2,572,821,471

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び、2016年4月1日
以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する
部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込み額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を
当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと
交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
これにより、ポイント制度に係る会計処理については、従来営業費のうち販売費で費用処理する方法によっておりました
が、売上から控除する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、
当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金
に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高は35,624千円減少し、
販売費は35,624千円減少しました。営業損失、経常損失および税引前当期純損失また、利益剰余金の当期首残高への
影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び
「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

3 当期純損益金額

当 期 純 損 失

1,417,416,500円